

## オープン市場短信 (2010年4月)

2010.4.12

### ◆ 3月のCP市場動向

3月のCP新規発行額は約3兆2700億円で、期落ち（約5兆500億円：当月発行分含む）を大幅に下回る発行となった（除く、金融機関発行CP・ABC P）。

CPの月末残高は、14兆1186億円と前月比1兆7343億円の減少となった。事業会社の資金需要は極めて低調で、その他金融を除く事業会社では3兆円を割り込んだ。

発行金利は、官民逆転現象が継続したまま各タームともほぼ横ばい圏内で推移した。3月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.110%～0.125%、一般事業法人（a-1格）で0.107～0.180%、その他金融銘柄（a-1格）では0.115%～0.165%であった。

企業金融支援特別オペが3/24のオフア一分を持って終了し、買い現先オペも期日の統合や見送り（4/01期日分）が続いている。CP市場の正常化に伴って、日銀は金融危機に端を発した企業の資金繰り支援対策を終了する方向で、CPに関係するオペを縮小させる方向に動いた。

#### 《格付け別の発行レート》

#### 3月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.100% ~ 0.115%	0.109% ~ 0.114%	0.110% ~ 0.125%
a-1(オペ適格)	0.108% ~ 0.125%	0.109% ~ 0.450%	0.107% ~ 0.180%
a-1+(リース銘柄)	0.110% ~ —	— ~ —	0.110% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.109% ~ 0.147%	0.110% ~ 0.190%	0.115% ~ 0.165%
a-2	0.145% ~ ケ0.30	0.125% ~ ケ0.50	0.134% ~ ケ0.70

#### 《CPオペ》

日銀は、CP買い現先オペの期日9回到来分について、月末30日オフア一分の実施を見送った。また、ほぼ期間の決まっていたオフア方法を止め、オペ期日を纏めるといったことも行い、オペを明らかに減額縮小する動きをとるようになった。期末越えの資金供給には配慮していたが、発行環境が改善し安定的に発行が可能となったCPに対して、今後手厚い支援的な対策は行なわれなくなるだろう。

### 日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札 レート	按分比率
3月2日	3/4	～ 4/1	3,000	3,602	2,951	0.100%	0.105%	71.40%
3月4日	3/8	～ 3/23	3,000	4,540	2,950	0.100%	0.101%	62.90%
3月9日	3/11	～ 3/25	3,000	4,200	2,980	0.100%	0.101%	70.00%
3月11日	3/15	～ 4/8	3,000	4,280	2,955	0.100%	0.100%	68.20%
3月16日	3/18	～ 4/16	3,000	4,430	2,950	0.100%	0.100%	67.90%
3月18日	3/23	～ 4/16	3,000	3,690	2,970	0.100%	0.100%	80.90%
3月23日	3/25	～ 4/28	3,000	2,673	2,673	0.100%	0.100%	全取
3月25日	3/29	～ 4/28	3,000	2,428	2,428	0.100%	0.100%	全取

### 《ABC P》

3月末のABC P発行残高は、期末越え要因から前月比 3415 億円増加して約 2 兆 7756 億円となった。しかし、前年同月と比較すると約 1 兆 3333 億円の減少となっており、引き続きABC Pの減少方向に歯止めがかからない状況である。

### 《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、前月比で一般事業法人が37.2%の大幅減少となり、その他金融法人でも7.3%減少した。一方、金融法人は2.9%の増加、ABC Pは期越え要因もあり久しぶりに12.3%の増加に転じた。

### 業態別残高内訳

(単位:億円)

業 態	3月末残高	2月末残高	増減
一般事法	29,636	47,212	▲17,576
その他金融	51,999	56,073	▲4,074
金融機関	31,795	30,903	892
( 政府系金融	0	0	0 )
( 銀行等	13,773	13,744	29 )
( 証券	18,022	17,159	863 )
ABCP	27,756	24,341	3,415
計	141,186	158,529	▲17,343

(注:買入消却分含む)

今月、初発行を行なった企業は大豊建設の1社。証券保管振替機構での発行登録企業は490社、既発行企業は487社となった。

#### 《現先市場》

月中現先（S/N）レートは、概ね安定的に推移した。期末越え現先取引も0.13%近辺で出合い、ほぼ波乱のない期末であった。 月中平均レートは、約0.110%であった。

#### ◆ 4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は約2兆5200億円で、前年同月の償還額（約3兆2900億円）を大きく下回り、前月比でも約1兆6千億円の大幅マイナスとなっている（除く、金融機関発行CP・ABC P）。今月は、期末要因で残高を減少させた企業の復活発行が行われ、期落ちを上回る発行となる見込みだが、調達ニーズも強くないため大幅増とはならないだろう。

日銀は、3月短観から「CPの発行環境判断DI（全産業）」公表を開始し、3月調査の大企業ではプラス8ポイントとなった（12月24p→3月32p）。これは、市場機能の正常化が着実に進んだ結果として捉えられ、これによって各種支援オペ等の終了・縮小が行われたといえよう。今後、オペ等の見送りによりディーラーの調達金利は上昇し、発行レートもそれに伴い徐々に強含みになると予想される。

発行レートは、僅かではあるが徐々にイールドがつつきつつあり、一般事業法人（a-1格銘柄）では、3M物で0.11%台後半～0.14%台の出合いとなるだろう。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では0.12%台後半～0.15%台の出合いを、それぞれ予想する。

#### 《CPオペ》

CP買い現先オペは、今月期日のオペが既に3回見送りになり、16・28日のオペ償還が残されている。そのオペ継続について、日銀はマーケットの正常化を考慮しオファー3000億円で各々実施か、どちらかを見送りオファー額を4000億円として一回のみ実施するといったオペレーションを行なうのではないか。

#### 《現先市場》

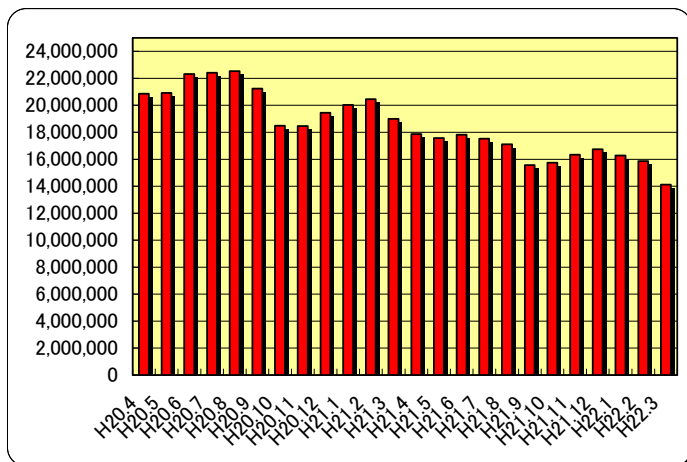
現先レートは、0.11%～0.12%台のレンジでの出合いを予想する。CP買い現先オペが規模縮小し、レポ取引が0.11%台とやや高めの出合いとなっている現状、ディーラーのファンディングコストは上昇傾向にあるが、運用ニーズも期が変わり増加しているために、上値は限られるだろう。

**参考資料**

**短期社債月末残高** (H21年4月～H22年3月)

発行登録企業：490社（発行実績あり487社）

（過去2年間の残高を表示）



**3月末発行残高ベスト20**

**3月末発行残高上位20社**

(単位:百万円)

発行企業名	3月末残高	2月末残高
1 三菱UFJリース	844,400	825,000
2 三井住友ファイナンス&リース	780,500	797,600
3 コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	564,250	551,290
4 アルカディア・ファンディング・コーポレーション	525,310	468,770
5 東京センチュリーリース	503,500	476,900
6 野村證券	419,200	405,200
7 三菱UFJ証券	374,700	286,600
8 エイベックス・ファンディングコーポレーション	364,910	376,000
9 オリックス	342,200	390,400
10 大和証券CM	331,750	349,200
11 みずほ証券	331,700	334,600
12 フォレスト・コーポレーション	321,321	158,446
13 新日本石油	317,000	390,000
14 興銀リース	305,200	297,000
15 芙蓉総合リース	271,600	303,600
16 住友信託銀行	262,700	267,300
17 みずほフィナンシャルグループ	260,000	270,000
18 クレディ・アグリコル銀行	219,100	186,700
19 日興コーディアル証券	217,000	190,000
20 NECキャピタルソリューション	170,000	144,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会